

破碎帯の活動性追加調査

日本原子力発電は、敦賀発電所敷地内で

日本原子力発電は、公開質問状を提出し、追加調査では、D-1トレンチ内に見られるせん断面の地下深部に、対応する破碎帯の有無を確認するほか、せん断面が認められた堆積物に、浦底断層の活動に伴う圧縮力が加わった原因を明らかにするため、ボーリング調査を実施する。同社では、自然公園法に基づき手続きが済み次第、工事に着手し、二月目途の完了を目指し調査を実施した後、これまでの評価を総合的に検討した上で、規制委員会に報告することとしている。

新政策にエネ政策再構築求む

経団連

日本経済団体連合会は、十二月十八日、新政策について、原子力発電のあり方、再生可能エネルギーのあり方、省エネのあり方、エネルギー政策の再構築を求めるとして公表した。エネルギー戦略は国家戦略そのものであるため、長期的かつ大局的見地に立ち最終的には政治が責任を持って決断

的確な情報提示重要

三菱 意見の背後の考え方分析

三菱総合研究所はこのほど、「原子力発電のあり方に関する国民の多様な認識」を公表した。一般市民約三千人を対象として二〇一二年七月に行ったウェブアンケートの回答を分析した。この意見が多かったか「加えな

町議会解散で2月3日選挙へ

双葉町長が決断

東京電力・福島第一原子力発電所の事故影響で、国の対応などに不満を抱く立地自治体の井戸川町長・双葉町長は、佐藤雄平・福島県知事と双葉地方町村会の首長会議に、「国から納得のいく回答が得られていない」などとして、ただ一人欠席したことなどから、十二月二十日、役場機能を移

井戸川町長は議会解散

設計している埼玉県須賀野町で開かれた町議会に不信決議案が提出され、議長を含む議員八人全会一致で可決されたこと

通達後、「苦渋の決断だ。町がかかえる喫緊の課題解決のため、全力で取り組んでいく」と語った。双葉町民は十二月現在で人口約七千で全町民が町外に避難中。北海道から沖縄まで全国に避難し、福島県内に約三千七百人、県外が約三千三百人、東京都、茨城県、東京都、新潟県などの順で多い。仮設場が設置されている埼玉県の旧県立騎西高校にはいまだに百五十五人が居住している。

電気事業者、政府、原子力規制委員会が、安全性や再稼働の必要性等についてしっかりと説明することが重要だとした。

中長期のエネルギー政策については、原子力を含む多様なエネルギー源維持の観点に立ち、時間をかけてゼロベースで議論し直すべきだとした。

原子力については引き続き「ゼロベース」として活用すべきであり、新たな原子力規制委員会の下で国民が協力して国民や国際社会の信頼回復を図ることが重要だとした。また、放射性廃棄物の処理のあり方や原子力損害賠償法改正については、国が責任をもって検討を進めるべきだとした。

今後のエネルギー政策の検討に向けては、すべての重要な情報を明らかにしたうえで、十分な時間をかけて議論することが不可欠だとした。

理解されているか——を挙げ、これらをとどのように捉えるか次第で「原子力発電に対する考え方も大きく左右されるとした。同研究所は、原子力発電に対する国民的議論では、賛成・反対の意見の背後にある考え方の把握・分析が重要だとし、国民が重視する視点への的確な情報提示と正しい理解の浸透が、今後の議論に有用であると強調している。また国民の認識に加え、産業・経済、環境、安全保障も含めた総合的・長期的な指針に期待するとまとめている。

「原子力発電のあり方」の議論で考慮すべき前提として「再生可能エネルギーの可能性(誰がどこにどれだけ導入できるのか)」「省エネの余地(具体的に何を省エネするとどのくらいの効果があるのか)」「再エネ、省エネのコスト負担はどの程度なのか(結果として電気料金はどのようになるのか)」「原子力発電の安全性やリスクに関する情報、および、それらがどの程度開示され

「原子力発電のあり方」の議論で考慮すべき前提として「再生可能エネルギーの可能性(誰がどこにどれだけ導入できるのか)」「省エネの余地(具体的に何を省エネするとどのくらいの効果があるのか)」「再エネ、省エネのコスト負担はどの程度なのか(結果として電気料金はどのようになるのか)」「原子力発電の安全性やリスクに関する情報、および、それらがどの程度開示され

「原子力発電のあり方」の議論で考慮すべき前提として「再生可能エネルギーの可能性(誰がどこにどれだけ導入できるのか)」「省エネの余地(具体的に何を省エネするとどのくらいの効果があるのか)」「再エネ、省エネのコスト負担はどの程度なのか(結果として電気料金はどのようになるのか)」「原子力発電の安全性やリスクに関する情報、および、それらがどの程度開示され

「原子力発電のあり方」の議論で考慮すべき前提として「再生可能エネルギーの可能性(誰がどこにどれだけ導入できるのか)」「省エネの余地(具体的に何を省エネするとどのくらいの効果があるのか)」「再エネ、省エネのコスト負担はどの程度なのか(結果として電気料金はどのようになるのか)」「原子力発電の安全性やリスクに関する情報、および、それらがどの程度開示され

「原子力発電のあり方」の議論で考慮すべき前提として「再生可能エネルギーの可能性(誰がどこにどれだけ導入できるのか)」「省エネの余地(具体的に何を省エネするとどのくらいの効果があるのか)」「再エネ、省エネのコスト負担はどの程度なのか(結果として電気料金はどのようになるのか)」「原子力発電の安全性やリスクに関する情報、および、それらがどの程度開示され

「原子力発電のあり方」の議論で考慮すべき前提として「再生可能エネルギーの可能性(誰がどこにどれだけ導入できるのか)」「省エネの余地(具体的に何を省エネするとどのくらいの効果があるのか)」「再エネ、省エネのコスト負担はどの程度なのか(結果として電気料金はどのようになるのか)」「原子力発電の安全性やリスクに関する情報、および、それらがどの程度開示され

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

株式会社東芝
取締役代表執行役社長

佐々木 則夫

Kawasaki

川崎重工業株式会社

代表取締役社長 **長谷川 聡**

〒105-8315 東京都港区海岸1-14-5
TEL 03-3455-1664
FAX 03-3455-1660
URL <http://www.khi.co.jp/>

人・空気・未来

高砂熱学工業株式会社

取締役社長 **大内 厚**

〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台四-1-15
トライエッジ御茶ノ水
電話(03)3355-1830

人と社会と地球のために

三菱マテリアルは、確かな素材と先進の技術で豊かな社会づくりと、循環型社会の実現を目指しています。

MITSUBISHI
三菱マテリアル
www.mmc.co.jp

木村化工機株式会社
代表取締役社長

小林 康真

謹賀新年 **MNF**
<http://www.mnf.co.jp>

人と社会と地球環境のために

私たちは、常に安全安心を最優先とし、高品質で信頼性のある原子燃料を安定供給してまいります。

三菱原子燃料株式会社
代表取締役社長 須藤 俊

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
TEL (03)5218-1900 FAX (03)5218-1739

検査を通じて社会の安全に貢献する

株式会社 **シーエックスアール**

信頼を技術で築く

〒737-8516 広島県呉市三條2-4-10
TEL 0823(22)4100
FAX 0823(22)4467

全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連) 会長

種岡 成一